

平成30年9月12日
保健福祉部地域福祉課

東日本大震災津波以降の災害復興等ボランティアの活動の状況について

1 東日本大震災津波におけるボランティア活動について

(1) 災害・復興等ボランティア活動者数

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、平成30年3月31日までに延べ55万6千人以上となっている。

	県内集計	宮古市	大船渡市	陸前高田市	釜石市	後方：遠野市	大槌町	山田町	その他
H23.3	12,114	878	1,038	296	2,900	1,015	67	-	1,395
H23年度	334,858	19,985	27,545	96,798	36,910	56,408	51,356	25,155	11,806
H24年度	103,916	5,707	4,066	31,632	14,859	25,102	15,476	5,111	1,822
H25年度	37,034	1,896	1,852	2,031	11,122	11,837	4,292	2,352	1,652
H26年度	28,814	6,642	1,012	1,785	8,414	4,598	2,784	1,840	1,739
H27年度	19,106	3,821	762	1,464	6,279	1,896	1,758	1,753	1,373
H28年度	13,094	2,082	477	1,254	5,021	753	1,253	1,862	392
H29年度	7,459	1,112	366	663	2,709	480	600	1,268	261
合計	556,395	42,123	37,118	135,923	88,214	102,089	77,586	39,341	20,440

(2) ボランティア活動の状況

現状としては、引っ越し等随時発生する個々のニーズへの対応や、生活支援相談員等と連携したサロン活動など、継続的かつきめ細やかな対応が求められる生活支援型のボランティア活動が主となっている。

(3) 今後の取組

復興までには長期間を要するものと見込まれ、ニーズの変化に対応して、地元ボランティアを含めた継続的なボランティアの確保が必要であることから、県としても、岩手県社会福祉協議会など関係団体によるボランティアの確保や活動の促進に向けた取組を支援していく。

⇒被災地でのボランティア活動の企画・実施を含む「ボランティア体験 in いわて」など、県社協ボランティア・市民活動センターの活動に対し県として支援している。

(「ボランティアセンター活動費補助」により補助を行っている。)

2 平成 28 年台風第 10 号災害におけるボランティア活動について

(1) ボランティア活動者数

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、延べ 2 万 4 千人以上となった。

	岩泉町	久慈市	宮古市	遠野市	大槌町	野田村	合計
要請件数	929	400	373	3	3	18	1,726
完了件数	929	400	373	3	3	18	1,726
進捗率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
参加者数	17,526	3,642	2,977	35	60	125	24,370

※ 1) 遠野市、大槌町、野田村は通常のボランティアセンターで対応。

※ 2) 宮古市社協の災害ボランティアセンターは平成 28 年 10 月 10 日、久慈市社協の災害ボランティアセンターは平成 28 年 10 月 31 日、岩泉町社協のボランティアセンターは平成 29 年 11 月 30 日で閉鎖し、通常体制で運営中。

(2) 災害ボランティアセンターの開設状況

台風 10 号災害により、県内 3 市町（宮古市、久慈市、岩泉町）の社会福祉協議会において、災害ボランティアセンターが設置され、岩手県社会福祉協議会及び県内各市町村社会福祉協議会の支援を受けて運営された。また、一部ボランティアセンターにおいては NPO 団体等が運営支援を実施した。

(3) 各機関によるボランティア支援の取組

岩手県社協や市町村等により、被災市町へのボランティアバスが運行された。

そのほか、各機関において、高速道路料金の無償措置（平成 29 年 11 月 30 日まで）、三陸鉄道や JR バスなどの公共交通機関での運賃無料化（平成 29 年 10 月 31 日で終了）などの支援が行われた。

(4) 県によるボランティア支援の取組

県では、ボランティア確保に向けて以下のような取組を実施した。

ア ボランティアセンターへの活用資材の提供

ボランティア活動に必要な資材について、3 市町（宮古市、久慈市、岩泉町）のボランティアセンターへ提供した。

- 平成 28 年 9 月 16 日提供（3 市町ボランティアセンター分）

スコップ 130 丁、一輪車 14 台、土嚢袋 7,200 枚

- 平成 28 年 10 月 7 日提供（岩泉町ボランティアセンター分）

踏み抜き防止インソール 180 組、側溝用掃除用具 60 本、小型スコップ 60 本

イ 県民等への情報発信

県ホームページにて、災害ボランティアの募集について掲載（岩手県社協ホームページへのリンクによる）したほか、いわてグラフ平成 28 年 10 月 1 日号や県政テレビ番組「わんこ広報室」のお知らせ枠（平成 28 年 10 月 24 日～29 日放送分）にて、災害ボランティア募集について県民への情報発信を実施した。

3 今後の災害時における円滑なボランティア活動の実施に向けた取組について

(1) 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の策定

ア 県が平成 24 年 2 月に公表した「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」及び平成 25 年 3 月に公表した「岩手県東日本大震災津波の記録」では、東日本大震災津波の際の災害ボランティア活動に関して、災害ボランティアセンターの設置・運営主体である社会福祉協議会自体の被災などによるボランティアの受入れの遅れなど、ボランティアの受入れ体制構築に係る問題点や、行政、社会福祉協議会、NPO 等との間での連携不足など、ボランティア活動のコーディネートに関する問題点が指摘されている。

イ これらの課題を踏まえ、今後の災害に備えた取組の方向性を示し、関係機関・団体が認識を共有して、官民協働で一層活発かつ効果的な防災ボランティア活動が展開されるよう、平成 26 年 3 月に「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定したところ。

ウ 第 3 期岩手県地域福祉支援計画の策定にあわせ、今年度中に同指針の改定を行う。

【「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の概要】

- 1 東日本大震災津波における課題等を踏まえ、防災ボランティアの活動推進のための基本的視点として「地域の受援力（ボランティアを受け入れる力）を高める取組の推進」及び「関係機関・団体のネットワークの構築」の 2 点を掲げたところ。
- 2 これら基本的視点に基づき、今後の取組として 4 つの方向性（※ 1）を示し、関係機関・団体の役割を整理したもの。
- 3 その方向性の具体化の 1 つとして、「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」を構築することとし、日頃から防災ボランティアの受入れに関する役割分担や、連携・協働のあり方を確認・協議するとともに、ネットワークとしての様々な取組を円滑に行うため、関係機関・団体による連絡会議の設置（※ 2）を盛り込んだところ。

※ 1）4 つの取組の方向性

- （1）災害ボランティアセンターの迅速な設置及び円滑な運営に向けた取組
- （2）行政、社会福祉協議会、日赤、NPO 等の連携・協力による効果的な支援活動に向けた取組
- （3）防災ボランティア活動拠点の確保・設置に向けた取組
- （4）要配慮者世帯の状況及び被災者ニーズの把握に向けた取組

※ 2）「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」連絡会議構成員

岩手県社会福祉協議会、日本赤十字社岩手県支部、NPO 法人いわて連携復興センター、NPO 法人遠野まごころネット、一般社団法人 SAVE IWATE、岩手県立大学、盛岡市、雫石町、大船渡市社会福祉協議会、一関市社会福祉協議会
岩手県（地域福祉課：事務局、総合防災室、若者女性協働推進室、生活再建課）

(2) 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」に基づく平成 30 年度取組状況

ア 連絡会議の開催（10 月開催予定）

内容：岩手県防災ボランティア活動推進指針の改定について、研修会の実施について等

イ 防災ボランティア活動の円滑化に向けた調査の実施

関係機関・団体に対し以下の調査を実施予定。

- ・災害ボランティアセンター設置運営のための資機材保有状況
- ・防災ボランティア活動のために利用された実績のある施設（災害時の活動拠点、資機材等の備蓄場所、防災ボランティアの宿泊場所）
- ・各市町村における防災ボランティア・支援団体受入体制等状況